

ミニディスクロージャー 2017

山形県医師信用組合 (平成29年度上半期 経営情報)



【奇習 加勢鳥】
温泉城下町上山市に受け継がれる民俗行事



山形県医師信用組合

山形市松栄一丁目6番73号
TEL 023-666-5700 FAX 023-666-5701
E-mail : info@yama-ishishinkumi.co.jp
URL <http://www.yama-ishishinkumi.co.jp/>

目 次

このミニディスクロージャー誌は、「信用組合における半期決算及び半期開示に関する申し合わせ」(平成23年2月4日付)に基づく当事業年度の4月1日から9月30日までの期間(年度上期)を対象とした当組合の中間的な情報開示であり、半期決算等の内容を明らかにするものとして作成しています。

なお、各開示項目は、以下のページに掲載しています。

(※各開示項目は、単位未満を切り捨てて記載しています。)

項 目	頁
■ご挨拶	1
■主要な経営指標等の推移	1
■損益の状況・経営諸比率等	1
◆業務粗利益	1
◆業務純益	1
◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	2
◆受取利息及び支払利息の増減	2
◆役務取引の状況	2
◆その他業務損益の内訳	2
◆経費の内訳	2
◆預貸率及び預証率	2
◆総資金利鞘等	2
◆貸借対照表	3
◆損益計算書	4
■預金・貸出金の状況	5
◆預金種目別残高(期末残高)	5
◆預金種目別残高(平均残高)	5
◆定期預金種別別残高	5
◆預金者別預金残高	5
◆貸出金科目別残高(期末残高)	5
◆貸出金科目別残高(平均残高)	5
◆貸出金金利区分別残高	5
◆貸出金使途別残高	5
◆貸出金業種別残高・構成比	6
◆消費者ローン・住宅ローン残高	6
◆貸倒引当金の内訳	6
◆貸出金償却額	6
■有価証券等の状況	6
◆有価証券種別別残高(期末残高)	6
◆有価証券種別別残高(平均残高)	6
◆有価証券等の時価情報	7~8
■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	9
■リスク管理債権及び同債権に対する保全額	9~10
■自己資本比率	11~12
■その他	13
◆苦情等お問い合わせ窓口	13
◆反社会的勢力に対する取組み	13
◆金融円滑化への取組み	14
◆経営者保証に関するガイドラインへの取組み	14
◆地域貢献	14
■預金商品ならびに融資商品について	14

■ご挨拶

皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り心より厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の平成29年度上半期の経営情報を取りまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

今後とも当組合では、皆様により充実した金融サービスを提供できますよう、これまで以上に経営の健全性と強固な経営基盤づくりに努めてまいりますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

山形県医師信用組合
理事長 徳永 正毅

■主要な経営指標等の推移

【最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る経営指標等の推移】

(単位：千円)

区 分	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成27年度	平成28年度
経常収益	69,406	63,075	73,675	132,703	132,204
経常利益	30,240	19,133	33,339	56,712	54,438
当期純利益	21,535	13,432	25,550	40,902	39,049
預金積金残高	9,194,544	10,636,203	10,599,562	10,383,515	10,567,967
貸出金残高	3,035,901	2,933,401	2,981,820	2,898,244	2,785,364
有価証券残高	5,377,755	5,901,193	6,382,976	5,794,086	6,194,187
総資産額	10,394,295	12,073,199	11,971,834	11,818,550	11,932,346
純資産額	1,081,168	1,271,999	1,232,462	1,256,233	1,218,027
自己資本比率	19.92%	18.68%	18.82%	19.33%	19.08%
出資総額	84,440	81,100	80,330	80,970	80,460
出資総口数	8,444口	8,110口	8,033口	8,097口	8,046口
出資に対する配当金	—	—	—	3,202	3,225
組合員数	823	828	838	825	834
職員数	3人	3人	3人	3人	3人

■損益の状況・経営諸比率等

◆業務粗利益

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
資金運用収益	56,736	55,047
資金調達費用	10,180	8,096
資金運用収支	46,555	46,951
役員取引等収益	18	—
役員取引等費用	2,208	1,805
役員取引等収支	△2,189	△1,805
その他業務収益	6,321	18,628
その他業務費用	—	—
その他業務収支	6,321	18,628
業務粗利益	50,686	63,774
業務粗利益率	0.88%	1.10%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 × 2 ÷ 資金運用勘定計平均残高 × 100

◆業務純益

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益	20,408	33,399

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回・%)

項 目	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	11,411	56,736	0.99	11,513	55,047	0.95
貸出金	2,967	20,196	1.36	2,876	17,660	1.22
預け金	3,058	1,624	0.10	2,735	1,199	0.08
有価証券	5,374	34,515	1.28	5,891	35,787	1.21
資金調達勘定	10,510	10,180	0.19	10,563	8,096	0.15
預金積金	10,510	10,180	0.19	10,563	8,096	0.15

◆受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
受取利息の増減	△337	△1,689
支払利息の増減	1,295	△2,084

◆経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
人 件 費	14,716	13,941
報酬給料手当	10,401	11,526
退職給付費用	1,319	840
その他	2,995	1,575
物 件 費	16,575	15,860
事務費	8,820	7,951
固定資産費	1,671	1,820
事業費	1,804	1,642
人事厚生費	31	10
減価償却費	432	643
その他	3,815	3,792
税 金	108	151
経 費 合 計	31,400	29,953

◆役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
役務取引等収益	18	-
受入為替手数料	-	-
その他の受入手数料	18	-
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	2,208	1,805
支払為替手数料	256	288
その他の支払手数料	6	4
その他の役務取引等費用	1,944	1,511

◆預貸率及び預証率

(単位：%)

項 目		平成28年9月期	平成29年9月期
預貸率	期 末	27.57	28.13
	期中平均	28.23	27.23
預証率	期 末	55.48	60.21
	期中平均	51.13	55.76

(注1) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

(注2) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

◆その他業務損益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
その他業務収益	6,321	18,628
国債等債券売却益	6,321	18,200
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	-	428
その他業務費用	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	-	-

◆総資金利鞘等

(単位：%)

項 目	平成28年9月期	平成29年9月期
資金運用利回(A)	0.99	0.95
資金調達原価率(B)	0.76	0.71
総資金利鞘(A)-(B)	0.23	0.24

(注1) 資金運用利回=資金運用収益×2÷資金運用勘定計平均残高×100

(注2) 資金調達原価率=(資金調達費用+経費)×2÷資金調達勘定計平均残高×100

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	3,506	3,943	預 金 積 金	10,636,203	10,599,562
預 け 金	3,205,467	2,572,276	当 座 預 金	-	-
買 入 手 形	-	-	普 通 預 金	208,303	201,988
コ ー ル ロ ー ン	-	-	貯 蓄 預 金	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	通 知 預 金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	定 期 預 金	9,812,360	9,648,567
買 入 金 銭 債 権	-	-	定 期 積 金	614,418	748,978
金 銭 の 信 託	-	-	そ の 他 の 預 金	1,120	28
商 品 有 価 証 券	-	-	譲 渡 性 預 金	-	-
商 品 国 債	-	-	借 用 金	-	-
商 品 地 方 債	-	-	借 入 金	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	当 座 借 越	-	-
その他の商品有価証券	-	-	再 割 引 手 形	-	-
有 価 証 券	5,901,193	6,382,976	売 渡 手 形	-	-
国 債	738,680	717,420	コ ー ル マ ネ ー	-	-
地 方 債	1,095,040	1,173,830	売 現 先 勘 定	-	-
短 期 社 債	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
社 債	4,066,044	4,387,977	コマーシャル・ペーパー	-	-
株 式	1,429	1,988	外 国 為 替	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	外 国 他 店 預 り	-	-
貸 出 金	2,933,401	2,981,820	外 国 他 店 借	-	-
割 引 手 形	-	-	売 渡 外 国 為 替	-	-
手 形 貸 付	33,500	10,000	未 払 外 国 為 替	-	-
証 書 貸 付	2,899,901	2,971,820	そ の 他 負 債	26,545	31,024
当 座 貸 越	-	-	未 決 済 為 替 借	-	-
外 国 為 替	-	-	未 払 費 用	16,451	16,256
外 国 他 店 預 け	-	-	給 付 補 填 備 金	759	1,199
外 国 他 店 貸	-	-	未 払 法 人 税 等	6,303	10,470
買 入 外 国 為 替	-	-	前 受 取 益	2,427	2,357
取 立 外 国 為 替	-	-	払 戻 未 済 金	-	-
そ の 他 資 産	34,844	34,763	職 員 預 り 金	-	-
未 決 済 為 替 貸	-	-	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
全 信 組 連 出 資 金	10,000	10,000	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
そ の 他 出 資 金	-	-	借 入 商 品 債 券	-	-
前 払 費 用	89	31	借 入 有 価 証 券	-	-
未 取 収 益	15,103	16,546	売 付 商 品 債 券	-	-
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	売 付 債 券	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
保 管 有 価 証 券 等	-	-	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-	リ ー ス 債 務	-	-
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	-	資 産 除 去 債 務	-	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	-	そ の 他 の 負 債	603	740
そ の 他 の 資 産	9,651	8,185	賞 与 引 当 金	1,300	1,321
有 形 固 定 資 産	4,453	5,759	役 員 賞 与 引 当 金	-	-
建 物	339	292	退 職 給 付 引 当 金	7,664	8,993
土 地	-	-	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	960	1,220
リ ー ス 資 産	-	-	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,113	5,467	繰 延 税 金 負 債	128,525	97,250
無 形 固 定 資 産	134	134	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	債 務 保 証	-	-
の れ ん	-	-	負 債 の 部 合 計	10,801,199	10,739,371
リ ー ス 資 産	-	-	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	134	134	出 資 金	81,340	80,990
前 払 年 金 費 用	-	-	普 通 出 資 金	81,340	80,990
繰 延 税 金 資 産	-	-	優 先 出 資 金	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 出 資 金	-	-
債 務 保 証 見 返	-	-	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
貸 倒 引 当 金	△9,802	△9,840	資 本 剰 余 金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	-	-	資 本 準 備 金	-	-
			そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
			利 益 剰 余 金	816,631	864,573
			利 益 準 備 金	84,661	84,661
			そ の 他 利 益 剰 余 金	731,970	779,912
			特 別 積 立 金	708,159	744,159
			(うち目的積立金)	-	-
			当 期 未 処 分 剰 余 金	23,811	35,753
			自 己 優 先 出 資	-	-
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			組 合 員 勘 定 合 計	897,971	945,563
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	374,028	286,898
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	374,028	286,898
			純 資 産 の 部 合 計	1,271,999	1,232,462
資 産 の 部 合 計	12,073,199	11,971,834	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,073,199	11,971,834

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期	科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
経 常 収 益	63,075	73,675	その他業務費用	-	-
資金運用収益	56,736	55,047	外国為替売買損	-	-
貸出金利息	20,196	17,660	商品有価証券売買損	-	-
預け金利息	1,624	1,199	国債等債券売却損	-	-
買入手形利息	-	-	国債等債券償還損	-	-
コールローン利息	-	-	国債等債券償却	-	-
買現先利息	-	-	金融派生商品費用	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-	その他の業務費用	-	-
有価証券利息配当金	34,515	35,787	経 費	31,400	29,953
金利スワップ受入利息	-	-	人 件 費	14,716	13,941
その他の受入利息	400	400	物 件 費	16,575	15,860
役務取引等収益	18	-	税 金	108	151
受入為替手数料	-	-	その他経常費用	14	481
その他の役務収益	18	-	貸倒引当金繰入額	-	481
その他業務収益	6,321	18,628	貸出金償却	-	-
外国為替売買益	-	-	株式等売却損	-	-
商品有価証券売買益	-	-	株式等償却	-	-
国債等債券売却益	6,321	18,200	金銭の信託運用損	-	-
国債等債券償還益	-	-	その他資産償却	-	-
金融派生商品収益	-	-	その他の経常費用	14	-
その他の業務収益	-	428	経 常 利 益	19,133	33,339
その他経常収益	-	-	特 別 利 益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-	固定資産処分益	-	-
償却債権取立益	-	-	負ののれん発生益	-	-
株式等売却益	-	-	金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
金銭の信託運用益	-	-	その他の特別利益	-	-
その他の経常収益	-	-	特 別 損 失	-	0
経 常 費 用	43,941	40,335	固定資産処分損	-	0
資金調達費用	10,180	8,096	減 損 損 失	-	-
預金利息	9,678	7,551	金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
給付補填備金繰入額	502	544	その他の特別損失	-	-
譲渡性預金利息	-	-	税 引 前 当 期 純 利 益	19,133	33,339
借入金利息	-	-	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,251	7,691
売渡手形利息	-	-	法 人 税 等 調 整 額	1,449	97
コールマネー利息	-	-	法 人 税 等 合 計	5,701	7,789
売現先利息	-	-	当 期 純 利 益	13,432	25,550
債券貸借取引支払利息	-	-	繰越金（当期首残高）	10,378	10,202
コマーシャル・ペーパー利息	-	-	特 別 積 立 金 取 崩 額	-	-
金利スワップ支払利息	-	-	当 期 未 処 分 剰 余 金	23,811	35,753
その他の支払利息	-	-			
役務取引等費用	2,208	1,805			
支払為替手数料	256	288			
その他の役務費用	1,951	1,516			

■ 預金・貸出金の状況

◆ 預金種目別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

種 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	209,424	2.0	202,016	1.9
定期性預金	10,426,778	98.0	10,397,545	98.1
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	10,636,203	100.0	10,599,562	100.0

◆ 預金種目別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

種 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	224,095	2.1	193,266	1.8
定期性預金	10,286,164	97.9	10,370,679	98.2
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	10,510,259	100.0	10,563,946	100.0

◆ 定期預金種類別残高

(単位：千円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
固定金利定期預金	9,812,360	9,648,567
変動金利定期預金	-	-
その他の預金	-	-
合 計	9,812,360	9,648,567

◆ 預金者別預金残高

(単位：千円、%)

区 分	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	7,768,181	73.0	7,948,734	75.0
法 人	2,850,888	26.8	2,633,314	24.8
一般法人	2,849,767	26.8	2,633,285	24.8
金融機関	1,120	0.0	28	0.0
公 金	-	-	-	-
任意団体	17,134	0.2	17,513	0.2
合 計	10,636,203	100.0	10,599,562	100.0

◆ 貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

科 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	-	-	-	-
手形貸付	33,500	1.1	10,000	0.3
証書貸付	2,899,901	98.9	2,971,820	99.7
当座貸越	-	-	-	-
合 計	2,933,401	100.0	2,981,820	100.0

◆ 貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

科 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	-	-	-	-
手形貸付	64,159	2.2	2,368	0.1
証書貸付	2,903,528	97.8	2,874,429	99.9
当座貸越	-	-	-	-
合 計	2,967,688	100.0	2,876,798	100.0

◆ 貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
固定金利貸出	588,503	655,232
変動金利貸出	2,344,897	2,326,588
合 計	2,933,401	2,981,820

◆ 貸出金使途別残高

(単位：千円、%)

科 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	855,649	29.2	1,132,106	38.0
設備資金	2,077,751	70.8	1,849,713	62.0
合 計	2,933,401	100.0	2,981,820	100.0

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-
卸売業・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	1,398,777	47.7	1,534,511	51.5
その他のサービス	-	-	-	-
その他の産業	19,500	0.6	-	-
小計	1,418,277	48.3	1,534,511	51.5
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,515,123	51.7	1,447,309	48.5
合計	2,933,401	100.0	2,981,820	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：千円、%)

科目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	186,651	17.4	216,589	21.8
住宅ローン	885,665	82.6	778,121	78.2
合計	1,072,316	100.0	994,710	100.0

◆貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区分	平成28年9月期			平成29年9月期		
	-貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	-貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	9,664	-	9,664	9,358	-	9,358
当期増加額	9,802	-	9,802	9,840	-	9,840
当期減少額	9,664	-	9,664	9,358	-	9,358
うち助成	-	-	-	-	-	-
うちその他	9,664	-	9,664	9,358	-	9,358
期末残高	9,802	-	9,802	9,840	-	9,840

◆貸出金償却額

(単位：千円)

項目	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	-	-

■有価証券等の状況

◆有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：千円、%)

種類	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	738,680	12.5	717,420	11.2
地方債	1,095,040	18.6	1,173,830	18.4
短期社債	-	-	-	-
社債	4,066,044	68.9	4,387,977	68.8
株式	1,429	0.0	1,988	0.0
外国証券	-	-	-	-
その他の証券	-	-	101,760	1.6
合計	5,901,193	100.0	6,382,976	100.0

(注)当組合では、商品有価証券を保有しておりません。

◆有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：千円、%)

種類	平成28年9月期		平成29年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	593,639	11.1	593,965	10.1
地方債	1,166,633	21.7	1,038,582	17.6
短期社債	-	-	-	-
社債	3,613,665	67.2	4,157,705	70.6
株式	950	0.0	953	0.0
外国証券	-	-	-	-
その他の証券	-	-	100,009	1.7
合計	5,374,889	100.0	5,891,216	100.0

◆有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

(注1) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれております。

(注3) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めておりません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項ありません

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 (償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1	0	0	1	0	1
	債 券	5,701	5,194	506	5,185	4,795	390
	国 債	738	593	145	717	593	123
	地 方 債	1,095	1,001	93	1,173	1,100	72
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,867	3,600	266	3,294	3,100	193
	そ の 他	—	—	—	101	100	1
	小 計	5,702	5,195	506	5,288	4,895	393
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	198	200	△1	1,093	1,099	△5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	198	200	△1	1,093	1,099	△5
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	198	200	△1	1,093	1,099	△5
合 計	5,900	5,395	505	6,382	5,995	387	

(注1) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づいております。

(注2) 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれております。

(注3) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等であります。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表には含めておりません。

(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他の有価証券	0	0
非上場株式	0	0
非上場外国証券	—	—
合 計	0	0

(6) 金銭の信託

該当事項ありません

(7) デリバティブ取引

該当事項ありません

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債 権 額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率	貸倒引当率
		(A)	(B)	(C)	(D) = (B) + (C)	(D) / (A)	(C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成29年9月期	-	-	-	-	-	-
危 険 債 権	平成28年9月期	-	-	-	-	-	-
	平成29年9月期	-	-	-	-	-	-
要管理債権	平成28年9月期	27	-	0	0	0.33	0.33
	平成29年9月期	21	-	0	0	0.33	0.33
不良債権計	平成28年9月期	27	-	0	0	0.33	0.33
	平成29年9月期	21	-	0	0	0.33	0.33
正 常 債 権	平成28年9月期	2,906					
	平成29年9月期	2,960					
合 計	平成28年9月期	2,933					
	平成29年9月期	2,981					

不良債権比率	
平成28年9月期	0.92
平成29年9月期	0.73

- (注1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (注3) 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- (注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- (注5) 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- (注6) 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- (注7) 金額は、決算後 (償却後) の計数です。

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (%) (B + C) / (A)
破綻先債権	平成28年9月期	-	-	-	-
	平成29年9月期	-	-	-	-
延滞債権	平成28年9月期	-	-	-	-
	平成29年9月期	-	-	-	-
3か月以上延滞債権	平成28年9月期	-	-	-	-
	平成29年9月期	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	平成28年9月期	27	-	0	0.33
	平成29年9月期	21	-	0	0.33
合 計	平成28年9月期	27	-	0	0.33
	平成29年9月期	21	-	0	0.33

- (注1) 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- (注2) 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援 (以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払い

を猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。

(注3)「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。

(注4)「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。

(注5)「担保・保証額(B)」とは、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

(注6)「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

(注7)「保全率(B+C)/(A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証・貸倒引当金を設定している割合です。

(注8)これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

■自己資本比率

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	経過措置に	平成29年9月期	経過措置に
		よる不算入額		よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員勘定の額	897,971		945,563	
うち、出資金及び剰余金の額	81,340		80,990	
うち、利益剰余金の額	816,631		864,573	
うち、外部流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,802		9,840	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,802		9,840	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	907,774		955,403	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	134	-	134	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	134	-	134	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	134		134	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	907,639		955,268	

(単位：千円)

項 目	平成28年9月期	経過措置に	平成29年9月期	経過措置に
		よる不算入額		よる不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,676,040		4,897,805	
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,676,040		4,897,805	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	-		-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	180,313		175,565	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	4,856,353		5,073,370	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((ハ) / (ニ))	18.68%		18.82%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■その他

◆苦情等お問い合わせ窓口

当組合では、お客様により一層ご満足いただけるよう、お取引に係る苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

<当組合へのお申出先>

山形県医師信用組合

住 所：990-2473 山形県山形市松栄1丁目6番73号

電話番号：023-666-5700

受 付 日：月曜から金曜（祝日及び当組合の休業日を除く）

受付時間：午前9:00～午後5:00

苦情等のお申し出は当組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受付けています。（詳しくは、当組合にご相談ください。）

しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）

住 所：104-0031 東京都中央区京橋1-9-1

電話番号：03-3567-2456

受 付 日：月曜から金曜（祝日及び協会の休業日を除く）

受付時間：午前9:00～午後5:00

◆反社会的勢力に対する取組み

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応

当組合は、反社会的勢力による不当要求に対し、対応する役職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

2. 外部専門機関、関係機関との連携

当組合は、反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関、および業域金融機関として県医師会、各郡市地区医師会と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた関係の遮断

当組合は、地域信用組合としての社会的責任を強く認識し、コンプライアンスを徹底するために組織として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当な要求に対しては、断固として拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

当組合は、反社会的勢力による不当な要求に対しては、民事および刑事の両面から法的対抗措置を講じるなど、断固たる態度で臨みます。

5. 資金提供、不適切・異例取引および便宜供与の禁止

当組合は、いかなる理由があろうと、反社会的勢力に対して事案を隠ぺいするための資金提供、または不適切かつ異例な取引および便宜の供与等は決して行いません。

◆金融円滑化への取組み

平成21年12月4日に施行されました、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(金融円滑化法)は平成25年3月で終了いたしました。当組合は、この法律の終了後も、当組合で定めた「金融円滑化管理方針」に則り、従来と同様の対応を継続してお客様の経営支援に努めております。

●貸付条件の変更等の実施状況

貸付条件の変更等の実施状況につきましては、当組合のホームページに掲載していますのでご参照ください。(http://www.yama-ishishinkumi.co.jp/)

◆経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当組合は、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを自発的に尊重し、遵守するための態勢整備の一環として「経営者保証に対する対応基本方針」を定めております。

当組合は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応し、お客さまとの継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

◆地域貢献

●地域に貢献する経営姿勢

医療界における業域信用組合である当組合は、組合員に対する金融サービスを通して、医療施設や医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に寄与し、地域の方々が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

●融資を通じた地域貢献

当組合は、医療施設の新規開設や医療施設の増改築、或いは医療機器をはじめとする医療設備の整備・拡充など、地域医療の発展に向けた取組みを支援するため、融資業務を積極的に推進してまいります。

■預金商品ならびに融資商品について

組合員の皆様の多様なニーズにお応えできるよう、各種の預金商品ならびにご融資の商品を取り揃えております。なお、金利、条件等が変動する場合がありますので、最新の商品のご案内については、当組合のホームページをご参照いただくか(http://www.yama-ishishinkumi.co.jp/)、当組合(TEL023-666-5700)までお問合せください。